

# こがねい 市議会だより

平成26年  
第2回定例会  
第243号

平成26年(2014年)  
8月7日発行

発行／小金井市議会  
〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号

編集／議会報編集委員会  
TEL (042) 387-9947(直通) FAX (042) 387-1225

小金井市ホームページアドレス  
<http://www.city.koganei.lg.jp/>



小金井青年会議所主管、小金井市共催  
第43回東京ブロック大会小金井大会(6月1日開催)

待機児童解消に向け、  
保育施設の開設準備補助経費等を含む

## 一般会計補正予算を全会一致で可決

## 武蔵小金井駅南口第2地区再開発の都市計画をめぐって議論

### 第1回臨時会の概要

平成26年第1回臨時会(篠原ひろし議長)は、5月21日に開会し、同日閉会しました。

平成26年度  
国民健康保険  
特別会計補正予算  
(第2回)を可決

この補正予算は、国民健康保険特別会計の平成25年度決算見込みにおける歳入の不足分を、平成26年度の予算から繰り上げて充用することを目的に提案されました。5月21日の本会議において審議を行い、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

これにより、同会計予算は1億4千万円の増額となり、補正後の歳入歳出予算総額は、106億8千174万5千円となりました。

### 第2回定例会の概要

平成26年第2回定例会(篠原ひろし議長)は、5月30日に開会し、6月20日に閉会しました。

平成26年度  
一般会計補正予算  
(第2回)を  
全会一致で可決

この補正予算は、一般会計予算を2億4千879万6千円増額し、補正後の歳入歳出予算総額を、35億3千99万1千円とするものです。この補正予算には、待機児童解消に向けて、東京都の補助金を活用した次の経費などが計上されました。(このほかの補正予算の内容、審議の経過は2面に掲載しています)

▼保育室・家庭福祉員補助金(5千625万円)  
グループ保育を実施する3施設の開設準備経費として、改修費、建物賃借料の補助を行うものです。

▼グループ保育室運営委託料(千944万円)  
グループ保育室を開設し、1施設当たり10人、合計30人の待機児童解消を図るために運営を委託するものです。

▼認証保育所運営費等補助金(3千500万円)  
平成27年4月に開設予定の認証保育所に対し、開設準備経費の補助を行い、40人の待機児童解消を図るものです。

武蔵小金井駅南口  
第2地区再開発の  
都市計画を  
めぐって議論

今定例会では、武蔵小金井駅南口第2地区の再開発に関して、議員提出議案1件(2面)、決議1件(3面)、陳情5件(8面)が審議されました。また、議員が行う一般質問(4〜7面)では、6人が関連した質問をするなど、集中的に議論が行われました。

### ◆全員協議会を開催しました◆

7月31日に全員協議会を開催しました。協議事項は次のとおりでした。  
▼武蔵小金井駅南口第2地区市街地開発事業に係る都市計画案について

平成26年第1回

### 臨時会日誌

〔5月〕  
21日 本会議(議案の審議・採決)

平成26年第2回

### 定例会日誌

〔5月〕  
30日 本会議(議案の審議・採決・委員会付託、陳情の採決、議員提出議案の審議・採決)

〔6月〕  
2日 本会議(議案の審議・委員会付託)

3日 本会議(一般質問)

5日 本会議(一般質問)

6日 本会議(一般質問)

9日 本会議(一般質問、議員提出議案の審議・採決・委員会付託、陳情の委員会付託)

11日 厚生文教委員会

12日 建設環境委員会

13日 総務企画委員会

16日 予算特別委員会

17日 行財政改革調査特別委員会

18日 議会運営委員会

20日 建設環境委員会  
総務企画委員会  
本会議(委員会付託案件の採決、議案の審議・採決、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)  
議会運営委員会

### 議会基本条例 策定代表者会議

議会基本条例(案)策定の進捗状況、会議録、今後の開催日程等は、市ホームページからご覧いただけます。

### 過去の開催日程

- ▼第15回 5月14日(水)
- ▼第16回 5月26日(月)
- ▼第17回 7月7日(月)
- ▼第18回 7月23日(水)
- ▼第19回 8月5日(火)

# 審議した主な議案

## 平成26年度一般会計補正予算(第2回)

6月2日の本会議において予算特別委員会(鈴木成夫委員長)に付託し、6月16日の委員会で審査を行いました。

予算の主な内容は、待機児童解消のための経費(一面に掲載)、各課の臨時職員へ新たに交通費相当分を支給するための経費(58万2千円ほか)、高齢者福祉の充実のために寄贈された寄付金を積み立てる「地域福祉基金積立金」(千296万9千円)、国の要綱改正に伴い、市の私立幼稚園等就園奨励費補助金の限度額を国に合わせて支給する「私立幼稚園補助金に要する経費」(6千147万2千円)、都の補助金を活用して、処遇改善コンサルティング事業を委託して行う「緊急雇用創出事業に要する経費」(340万2千円)などです。

6月20日の本会議では、起立採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決しました。

**賛成討論(要旨)**  
**湯沢綾子(自民党小金井)**  
 初めて臨時職員のための交通費が計上された。交通費のように業務内容と関係のない部分で待遇に差があったことは不合理であり、やる気向上につながる点で評価したい。同時に、臨時職員の適正な配置と、能力を十分に活用するための業務管理の徹底を要望する。保育に関しては、とにかくできることを一つ一つ確実に取り組んでほしい。待機児童対策は、働きたい女性のためのものではなく、少子化

という深刻な課題に対するこの国の未来のための施策である。

### 賛成討論(要旨)

**小林正樹(公明党)**  
 待機児童解消施策として、来春開園予定で定員40人の認証保育所の開設準備経費、30人規模のグループ保育室運営委託料が含まれていることを高く評価し、また感謝申し上げます。

新設の認証保育所は、子どもにとって最高の立地である。地域に根ざしていきけるよう引き続きの支援を要望する。

また、我々公明党も国や東京都と連携し推進してきた、幼児教育の無償化に向けた第一歩となる、「幼稚園就園奨励費補助制度」の拡充も評価をしたい。

### 賛成討論(要旨)

**白井 亨(こがおも)**

この補正予算は評価したい。以下を要望し賛成する。①公募する小規模保育所の担い手確保に向け、工夫した情報発信を。②新制度に向けた事業計画策定等で保育課は手一杯であり、保育コンシェルジュ導入で相談業務を軽減し、コア業務に専念できる体制を。③待機児童問題に関する情報掲載・発信が充分でないため、市ホームページに掲載を。3年連続多摩26市最悪の待機児童発生率ゆえ、まだ充分ではないため、部課の壁を取り払い全庁を挙げて取り組むべき。

### 武蔵小金井駅南口第2地区まちづくり検証市民会議設置条例(議員提案)

6月9日の本会議において建設環境委員会(斎藤康夫委員長)

に付託し、6月12日の委員会で審査を行いました。

本条例は、武蔵小金井駅南口第2地区及び周辺街区について学識経験者、関係団体からの推薦者、周辺住民等で構成する市民会議を設置し、幅広い見地から検証し、建議することを目的として設置するものです。

6月20日の本会議では、起立採決の結果、起立少数により否決しました。

### 賛成討論(要旨)

**百瀬和浩(みんなの党)**

武蔵小金井駅南口第2地区の事業を成功させるためにも、様々な主体と協力関係を築き、地域住民の皆様を始めとした全市民的な合意をもった計画にしなければならぬと考える。本条例案は、学識経験者を始めとする市民の英知を結集し、小金井市の顔となるようなまちづくりを目指すものとして、極めて有益で有効な武器になると思われる。

市民合意で、権利者の利益、そして全市民の利益を求めている本条例案に賛成する。

### 反対討論(要旨)

**五十嵐京子(改革連合)**

武蔵小金井駅南口第2地区の再開発は、第1地区と一体の計画であった。先日、都市計画原案が示され、全員協議会や市民説明会が開催された。反対の理由の1点目は、法律に位置付けられている都市計画審議会との関係が不明瞭で目的等が重なり、法律で定められた流れを乱す恐れがあるため。2点目は、「より幅広い見地から建議を得る」という目的に対し、限定的な委員構成になっているため。「いつでも意見を受けられる」という市長発言の実行が最良と考える。

## 議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決  
 総：総務企画委員会 建：建設環境委員会  
 予：予算特別委員会

| 付託先                               | ○賛成 ×反対 △退席                                 |          |        |           |          |           |         |         |         |         | 議決結果       |      |
|-----------------------------------|---|----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|---------|---------|------------|------|
|                                   | 会派名(人数)                                     |          |        |           |          | ※議長は除く    |         |         |         |         |            |      |
|                                   | 自民党小金井(5)                                   | 日本共産党(4) | 公明党(4) | 市議会民主党(2) | みんなの党(2) | 生活者ネット(2) | 改革連合(1) | 市民自治(1) | 市民会議(1) | こがおも(1) |            |      |
| 臨時会                               | 平成26年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)               | 即        | ○      | ×         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | ○          | 原案可決 |
|                                   | 専決処分の報告及び承認について(小金井市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)    | 即        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | ○          | 承認   |
| 第2回定例会                            | 平成26年度小金井市一般会計補正予算(第2回)                     | 予        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | ○          | 原案可決 |
|                                   | 平成26年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)               | 予        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | ○          | 原案可決 |
|                                   | 平成26年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回)                 | 予        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | ○          | 原案可決 |
|                                   | 小金井市臨時職員の任用等に関する条例                          | 総        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | ○          | 原案可決 |
|                                   | 小金井市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例          | 総        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | ○          | 原案可決 |
|                                   | 小金井市アスベスト飛散防止条例の一部を改正する条例                   | 建        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | ○          | 原案可決 |
|                                   | 小金井市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例(議員提案) | 即        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | ○          | 原案可決 |
|                                   | 東小金井事業創造センターの指定管理者の指定について                   | 総        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | ○          | 可決   |
|                                   | 賃料減額請求調停申立事件に係る調停案の受諾について                   | 即        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | ○          | 可決   |
|                                   | 監査委員の選任に関し同意を求めることについて                      | 即        | ○      | △         | ○        | ○         | △       | ○       | ○       | ○       | ○          | 同意   |
| 人権擁護委員候補者の推薦について                  | 即   | ○        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○       | 異議ない旨の意見提出 |      |
| 武蔵小金井駅南口第2地区まちづくり検証市民会議設置条例(議員提案) | 建   | ×        | ○      | ×         | ×        | ○         | ○       | ×       | ○       | ×       | 否決         |      |

# 意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等の関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しています。

| 件 名  |   | 要旨(提案議員が作成)   |   | ○賛成 ×反対 △退席        |                  |                 |                    |                           |                                |                      | 議 決 結 果 |                           |                      |
|--|---|---|---|--------------------|------------------|-----------------|--------------------|---------------------------|--------------------------------|----------------------|---------|---------------------------|----------------------|
|  |   |   |   | 会派名(人数)            |                  |                 | ※議長は除く             |                           |                                |                      |         |                           |                      |
|  |   |   |   | 自 民 党<br>小 金 井 (5) | 日 本<br>共 産 党 (4) | 公<br>明<br>党 (4) | 市 議 会<br>民 主 党 (2) | み<br>ん<br>な<br>の<br>党 (2) | 生<br>活<br>者<br>ネ<br>ッ<br>ト (2) | 改<br>革<br>連<br>合 (1) |         | 市<br>民<br>自<br>治<br>会 (1) | 市<br>民<br>会<br>議 (1) |
| 憲法解釈の変更による集団的自衛権行使の容認に再度反対する意見書                      | 安倍首相は「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」の報告書を受け、集団的自衛権の行使を認めるという憲法解釈変更の方向性を表明し、政府与党に検討を指示した。政府が、憲法解釈を変更することを閣議決定することは、国民主権や立憲主義の否定にほかならない。憲法解釈の変更による集団的自衛権行使の容認を行わないよう再度強く求める。 | ×   | ○ | △                  | ○                | ○               | ○                  | ×                         | ○                              | ○                    | ○       | ○                         | 原案可決                 |
| 九州電力・川内原子力発電所など原子力発電所の再稼働に反対する意見書                    | 大飯原発は「運転してはならない」という画期的な判決が出た。しかし、火山リスクの議論が不十分なまま、川内原発は再稼働の第一候補となっている。事故後の放射能汚染水対策や被災者への対応もできないなかで、原子力発電所の再稼働を行わないことを強く求める。  | ○   | ○ | ×                  | ○                | ○               | ○                  | ×                         | ○                              | ○                    | ○       | ○                         | 原案可決                 |
| HPVワクチン(子宮頸がんワクチン)接種者の副反応被害に関する実態調査と治療方法の早期確立を求める意見書 | HPVワクチン接種による副反応は「心身の反応」であるとして、積極勧奨の再開の是非が検討されている。運動障がいや高次脳機能障がいなどの実態を見れば「心因性」では説明がつかない。副反応症状の治療体制も確立されていない。実態の詳細な調査と結果の公表、治療法の確立・開発・研究と、自治体内に相談窓口の設置を求める。         | ○   | ○ | ×                  | ○                | ○               | ○                  | ○                         | ○                              | ○                    | ○       | ○                         | 原案可決                 |
| 「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく住宅支援を求める意見書                      | 災害救助法に基づく応急仮設住宅の入居期間を複数年延長するとともに「原発事故子ども・被災者支援法」第9条、第10条に基づく抜本的な住宅支援施策を実施すること。子どもの成長、家族構成や雇用・生活条件の変化に伴う仮設住宅の住み替えを柔軟に認めること。「公営住宅への入居の円滑化」の抜本的な見直しを求める。             | ○   | ○ | ○                  | ○                | ○               | ○                  | ○                         | ○                              | ○                    | ○       | ○                         | 原案可決                 |
| 「子どもの貧困対策法」を有効に活用することを求める意見書                         | 子どもの貧困対策大綱に基づく施策推進のため「子どもの貧困対策推進室」を内閣府に設け、有識者、当事者、支援団体等で構成する常設の「子どもの貧困対策審議会」を設置し、市区町村にも、子どもの貧困対策の担当部署等を設置させ、就学援助や子ども医療費助成等の自治体間格差解消のため、財源措置を講じることを求める。            | △   | ○ | ○                  | ○                | ○               | ○                  | ○                         | ○                              | ○                    | ○       | ○                         | 原案可決                 |
| 総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書                                 | 若者を取り巻く雇用環境は、「使い捨て問題」や、低水準・過酷な労働条件で労働を強いいる等、雇用現場における厳しい状況が続いている。よって、若者雇用対策新法を制定し、周囲が連携して若者を支える枠組みを整備すること、若者の孤立化を防止自立を支援する地域若者サポートステーション機能の強化を図ること等を求める。           | ○   | ○ | ○                  | ○                | ○               | ×                  | ○                         | ×                              | ○                    | ×       | ○                         | 原案可決                 |
| 地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書                    | 医療、介護、福祉の良質な人材を確保するため、介護報酬改定に向けて的確な対応を行うこと。特別養護老人ホーム入所者の介護度の重度化に伴い、自立した生活が困難な低所得・低資産の高齢者の地域での受皿作りに対し、市区町村への支援を強化すること等、消費税財源を活用し、自治体の実情に応じた国の積極的支援を求める。            | ○   | × | ○                  | ○                | ×               | ○                  | ○                         | ○                              | ○                    | ○       | ○                         | 原案可決                 |
| 中小企業の事業環境の改善を求める意見書                                  | 景気全体を支え、地域経済を支える中小企業や非正規社員を取り巻く事業環境は依然厳しい。よって、中小企業の健全な賃上げに結びつく経営基盤の強化策や資金繰り安定化策を図り、中小企業・小規模事業者における非正規労働者の正規雇用化を促す助成金を周知し、従業員の処遇改善を図ること等を求める。                      | ○   | ○ | ○                  | ○                | ○               | ○                  | ○                         | ○                              | ○                    | ○       | ○                         | 原案可決                 |
| ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書                         | ウイルス性肝炎患者への医療費助成が限定されているため、助成の対象から外されている患者が相当数に上っている。よって、肝硬変及び肝がんに係る医療費助成制度を創設することや、身体障害者福祉法上の肝機能障がいによる身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に即した認定制度にすることを求める。                   | ○   | ○ | ○                  | ○                | ○               | ○                  | ○                         | ○                              | ○                    | ○       | ○                         | 原案可決                 |
| 否  | TPP交渉からの撤退を求める意見書   | オバマ米大統領との共同声明で、TPP交渉について「前進する道筋を特定した」とされた。農産物関税の撤廃はもちろん、削減でも国内農業に重大な打撃を与え、安倍政権の公約や国会決議にも違反する。農業以外にも影響を与え、労働者や医療、教育関係者などが強く反対している。よって、TPP交渉からの撤退を求める。    | × | ○                  | ×                | ×               | ×                  | ○                         | ×                              | ○                    | ○       | ×                         | 否 決                  |
| 決  | 新国立競技場建設の抜本的見直しと解体工事中止を求める意見書   | 2020年の東京五輪・パラリンピックのメイン会場となる新国立競技場計画は、景観を破壊するとともに改築費用や年間維持費も膨れ上がっている。よって、現計画に固執せず、幅広い意見に耳を傾け、既存施設の改修を中心に抜本的に見直し、国立競技場解体工事中止することを求める。                     | × | 4                  | ○                | ×               | ×                  | ○                         | ×                              | ○                    | ×       | ○                         | 否 決                  |
| 決  | 武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業に関する決議  | 都市計画原案に関する市民説明会は、わずか1回しか開催されておらず、しかも質疑は途中で打ち切られており、市長は説明責任を放棄している。市長に対し、この8月の都市計画決定に拘泥せず、市財政や他の優先すべき施策への影響の検証などを行うとともに、全市民への説明責任を全うすべく、十分な市民説明会の開催を求める。 | × | ○                  | ×                | ×               | ○                  | ○                         | ×                              | ○                    | ○       | ○                         | 否 決                  |

### 憲法解釈の変更による集団的自衛権行使の容認に再度反対する意見書

#### 反対討論(要旨)

**中山克己(自民党小金井)**  
 憲法で最も重要なものは国民主権と基本的人権で、これらは他国から侵害されたと守ることはできない。外交の基本で、対話と併せて相手の理不尽な行動に対抗する準備を怠らないことが大変重要である。全ての政治家は憲法遵守義務があると同時に、国家、国民の生存権を全うする義務もあり、憲法が認める自衛権の解釈の範囲で国と国民の生存を全うするにどうあるべきか検討し、決定することは政治家の義務であり、まさに立憲主義のあるべき姿である。

#### 賛成討論(要旨)

**水上洋志(日本共産党)**  
 集団的自衛権の行使は、我が国が武力攻撃を受けていなくても他国の戦争に参加することであり、従来の制約を超え「戦間地域」に踏み出す大転換で、断じて認められない。憲法第9条が禁じる武力行使に踏み込み、日本の若者が海外の戦場で血を流す事態は絶対に許されない。また、閣議決定でその容認を行うことは、時の政権が勝手に解釈改憲を行うことであり、憲法の立憲主義を侵すもので暴挙と言わざるを得ない。よって本意見書に賛成する。

#### 賛成討論(要旨)

**田頭祐子(生活者ネット)**  
 安倍首相は、閣議決定で武力行使を可能とさせる方針を変更していない。自民党内からも歴代内閣の議論の積み重ねをながしるにしている、憲法は解

釈で決定すべきでない、政府の

### 判断で憲法第9条を空洞化させるものなどの批判がある。他国を守るために自衛隊を海外派遣する国に変えるのかという国民の不安も高まっている。戦後69年が経ったが、一度も敵の攻撃を受けず犠牲も出さなかった。再び戦争への道を歩まぬため、国会での十分な議論が必要。

#### 賛成討論(要旨)

**露口哲治(自民党小金井)**  
 我が国は、世界的にも地震の多い国である。原子力発電に依存して「経済効果を期待する」という発想は、福島第一原子力発電所の事故で大きく変わった。3年以上経過しても政府は放射線被害を収束できない事実を鑑みれば、日本のエネルギー政策において原子力発電を廃止する方針を定めるべきである。今後の人口減少とそれに見合った経済発展を考慮し、原子力発電以外のあらゆる代替手段に必要な電力量を確保することに取り組むべきである。

#### 賛成討論(要旨)

**九州電力・川内原子力発電所など原子力発電所の再稼働に反対する意見書**  
 撤退を求める意見書

#### 賛成討論(要旨)

**関根優司(日本共産党)**  
 日本経済はルールなき資本主義であるが、弱肉強食のジャングルの頂点に立つ肉食獣も、弱い動物、食物、バクテリアに至る豊かな生態系があるからこそ頂点に立つていられる。TPPはこの豊かな生態系の日本経済を砂漠に変える。日々生活している国民の立場からすれば、TPP交渉からの撤退しか選択肢はない。米通商代表部はTP

#### 賛成討論(要旨)

**岸田正義(市議会民主党)**  
 武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業に関する決議

#### 賛成討論(要旨)

もともと第1地区と一体のまちづくりである南口再開発に第2地区の権利者も多大な協力をしてきた経緯があり、権利者から自らの財産で事業を行う権利は尊重されるべき。詳細な事業計画は都市計画決定後になされるもので事業計画と都市計画決定の説明は別に考えるべきである。本決議には賛成できないが、計画的都市基盤整備のタイミングを逃さず将来への責任を果たすため、説明会に限らず市民への丁寧な説明を重ね、円滑な合意形成を図る努力を市に求める。

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

# 一 般 質 問

(4面～7面)  
6月3日、5日、6日、9日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

## 会派の略称

|          |               |
|----------|---------------|
| (自民党小金井) | 自由民主党小金井市議団   |
| (日本共産党)  | 日本共産党小金井市議団   |
| (公明党)    | 小金井市議会公明党     |
| (市議会民主党) | 小金井市議会民主党     |
| (みんなの党)  | みんなの党・小金井刷新の会 |
| (生活者ネット) | 生活者ネットワーク     |
| (改革連合)   | 改革連合          |
| (市民自治)   | 市民自治こがねい      |
| (市民会議)   | こがねい市民会議      |
| (こがねい)   | 小金井をおもしろくする会  |

## 福祉のまちづくりを進めるために

五十嵐京子(改革連合)

ソフト面での福祉のまちづくりの推進を求める。(ア)拠点となる福祉会館の建て替えに当たって、場所、機能、完成時期、建設過程での市民参加、財政計画の進捗状況を問う。(イ)新しい福祉会館に、様々な福祉団体が横断的に交流を進め、情報交換ができるスペースを確保しないか。



(ウ)障がいのある人も地域で生活するために買物が欠かせない。商店の協力で障がいの買物のサポートができる仕組みを作らないか。(エ)介護保険法の改正により、要支援サービスの一部を自治体が担うようになるという動きに対して、市の取組状況はどうか。

している最中だが、場所については本町暫定庁舎のあるところが有力な候補地である。機能として、現福祉会館5階の保健会場を入れることは考えていない。市民参加はパブリックコメントの実施も考えている。財政については様々な補助金の調査を行っている。(イ)検討していきたい。(ウ)経済課とも連携しながら考えていきたい。(エ)夏には国がガイドラインを示すこととなり、おり、今後検討していきたい。■その他、「小長久保公園の活用について」を取り上げました。

## 学区の見直しについて検討を開始すべき

小林正樹(公明党)

①40年近く学区の大きな見直しが行われていない。中学校では、1人当たりにおける敷地面積は2倍の差が、校庭面積は3倍以上の差が生じているところもある。大規模校と小規模校のそれぞれのメリット・デメリットがあるが、道路や住宅環境の変化を踏まえ、十分な検討がで



きるよう、検討を早期に開始するべきである。学校教育部長 他市の事例等の調査・研究を学校教育部内で行い、その状況も踏まえて諸条件を整え、市内の作業部会を開催していきたい。②玉川上水の整備活用について。(ア)多くの方が訪れる緑道の植栽の整備を、積極的な市民の

## 武蔵小金井駅南口のまちづくり成功に向けて

百瀬和浩(みんなの党)

(ア)武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業における開発区域として、小金井街道に面する全ての部分が入っていないが、このような決定をした合理的な理由は何か。(イ)南口第2地区の計画は、10万平米を超える開発でありながら、公共施設の計画がない。市長はここに公共施設



を計画するつもりはないのか、改めて伺う。(ウ)まちづくりの基原則は住民参加である。準備組合と市民が見聞や情報を交換する場を行政がつくっていただけないか。

市長 (イ)基本的に、小金井市が保留床を買わないことに変わりはない。市民要望があればそれを全く否定するものではないが、現実的には無理だと考えている。特に最終的にこの事業の成り立ちが難しくなったときに、市が採算性を取るために保留床を買うということはない。

まちづくり担当部長 (ウ)準備組合として、計画の進捗に応じた説明の機会を作りたいとの意向があることを聞いている。

## 一般質問とは

議員が議案を審議・議決する以外に、市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。市が行う事務の状況や将来に対する方針などについての質問をし、報告や説明を求めることをいいます。



## 議会 Q & A

- Q 一般質問はいつ行われるの？
- A 原則3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。
- Q 質問時間はどのくらい？
- A 1人1回おおむね1時間以内です。
- Q 傍聴はできるの？
- A だれでも傍聴できますので、議会事務局で傍聴の手続きをしてください。

## 東小金井駅北口の土地区画整理事業の推進を

中山克己(自民党小金井)

平成31年度完成を目指す土地区画整理事業について。(ア)今年度の事業内容は、(イ)最優先の駅前交通広場は、(ウ)全体の進捗率と工事の作業手順は。地権者から事業全体がどうなっているか



りの完成を目標に事業推進を。まちづくり担当部長 (ア)今年度も順次移転工事を進め、駅前交通広場の暫定整備、都市計画道路の一部築造工事、整地等を行う。スムーズな事業進捗を図るため計画的な建物移転を図る。(イ)交通広場の整備は、本年度は北側、翌年度に南側、その後本整備を行い、3年程度で完成させたい。(ウ)昨年度末の進捗率は、累計事業費ベース約37%、仮換地指定率約55%。今年度見込みは、累計事業費ベース45%、仮換地指定率60%。手順は、次の方が宅地整備後の換地に移転するという玉突きのようなサイクルを繰り返して事業を進める。小さな宅地も多く、目に見えるまで少々時間がかかり様々な機会を捉えて情報提供に努めたい。

## 誰のための武蔵小金井駅南口再開発なのか

白井 亨(こがねい)

(ア)再開発自体には反対しないが、都市計画マスタープランの46ページには第2地区の再開発については権利者だけでなく市民意向を踏まえる旨、65ページには市と事業者と市民の協働について、66ページには市全体でまちづくりの空気を高めて情報



を進める旨が書いてある。これらはどのように進めたのか。(イ)実質的に市民の意向を酌んでいるのかを聞きたい。(ウ)「公共性が極めて高い」と市長は答弁されたが、それは広く一般の利害に関わるという意味である。なおさら広く市民参加をすべきではないのか。

都市整備部長 (ア)都市計画法第16条に基づく説明会を開催し、直接原案に対するご意見を聴く機会や当該地区以外からも意見を聴く機会も設けている。より丁寧な情報提供の在り方について、今後も準備組合に指導していききたい。(イ)法律に基づき、規定の中でやっている。市長 (ウ)市民の意見は聴く。また、質問にも答える。準備組合にも市民の声を聴くように言っている。■その他、「保育の質と量」「シティブロモーション」についての質問・提案しました。

# 丸山台集会所、定員75名に女性用トイレ基



**露口哲治 (自民党小金井)** は一番少ないのが実情である。市内には丸山台、三葉、友愛、桜並、天神前など、小規模だが使い勝手のよい集会所が数か所ある。丸山台集会所は、町会、子供会、敬老会などの諸催事で前原町の人口約1万4千人の半分が利用する施設である。坂下の市域は野川地区と称され、自然環境は恵まれているが、施設

約6千人の市民利用施設に女性用トイレは1基のみ

市民部長 丸山台集会所の建設時期は、同規模施設の中では一番古い時期に当たる。収容可能人数や部屋数などを勘案すると、要望は理解できる。しかしながら、大規模な工事となるため、市財政等を考慮し、集会所の維持管理や、修繕を計画する際の参考とする。

その他、前原歩道橋の撤去と併せて信号機付き歩道への改善と、視覚障がい者向け音声ボランティアの方が利用する録音室の充実を要望しました。



# 消防団員確保策と障がい者総合支援法の今後



**鈴木成夫 (市議会民主党)** 消防団員の確保策は。①消防管理担当部長 市の契約の入れで、消防団活動の地域貢献実績を加点項目としている。

**市長** 職員採用条件とするかどうかは難しいが、団員となつて得るものがたくさんあることを強調し、職員に協力してもらえよう努力したい。

人に変更し、現在の利用者は20人。第2土曜日にも開所し、相談事業を始めた。

**総務部長** 市の身体障がい者雇用は14人で雇用率は2・33%。子ども家庭部長 公立保育園では児童を觀察し、支援が必要な場合は保護者の理解を得ながら必要に応じてきりぎりすしている。就学前児童の発達検査は、一定の機会を設けるのが望ましいが、全ての児童が対象となると即座には難しく、法定の3歳児健診以降、就学に向けた健診等がないことは課題である。



地域防災の要となる消防団は団員の確保が大きな課題です

# 新しい読書の楽しみ方 ビブリオバトルを紹介



**宮下 誠 (公明党)** ビブリオバトルの邦訳は知的書評合戦で、「自分が読んで面白かった本を持ち寄り、人に勧めることでコミュニケーションを深める」という読書を楽しむための新しい形である。(ア)他市の取組を参考に行ってみてはどうか。(イ)図書館や小中学校で積極的に行っているかどうか。

生涯学習部長 (ア)ビブリオバトルは、図書館の世界でも注目を集めている事業。対象も小学生から大人まで幅広く、まさに読書の喜び、楽しみを広く多くの方々と共有できる事業だと認識している。今後、先進市を参考にして、本市でも研究を進めていきたい。(イ)貫井北センターの図書館が開館したところ



若者が集う貫井北センター2階の若者コーナー

# ひとり親家庭について



**中根三枝 (自民党小金井)** ひとり親家庭とは、20歳未満の子を養育している家庭で、配偶者と離婚した方、未婚・非婚の方、配偶者が死亡・生死不明の方、配偶者から遺棄されている方、配偶者が長期海外にいる方、配偶者が長期海外にいる方、配偶者が長期間海外にいる方、配偶者が長期間海外にいるために働けないなど扶養が受けられず支援が必要な家庭である。

者403人中356人が離婚を理由としている。(イ)正確に算出するのは難しいが、都の平成24年の調査では24・1%であり、平成19年の21・2%より増加している。

(ウ)平成24年4月1日の民法改正で、離婚時に子どもの面会交流と養育費について夫婦間で取り決めることが明記されたことに伴い、都が支援に取り組んでいる。子と同居している親と他の親の、面会交流への考え方、条件を調整し、実施場所、日程等を決めて立ち会うものである。(エ)女性相談で対応している。

# 武蔵小金井駅周辺の大型開発はやめよ



**関根優司 (日本共産党)** 庁舎建設は、建築物価高騰のため着手の是非を検討しているという状況にある。第2地区も税金を投入できる状況ではない。第2地区は市役所を入れることが前提で採算が取れたはずだが、市役所なしで6百数十戸の保留床を本当にさばれるのか。採算が取れる理由が分からない。駅

北口も、タワービルを2本建設するというのが話になってくると、15億円を要する南口第2地区と同じような市負担となる。市は今、到底そのような負担ができる財政状況にはない。建築物価高騰の問題はオリンピックまで続くと言われている。市の財政を考えたら、少なくともオリンピック後に計画を考え直し、今

の計画は全て凍結・中止するというのが当然の結論である。

**まちづくり担当部長** 第1地区、第2地区と、南口トータルでの整備により効果は一層高められる。市はこの第2地区の整備を早期に進め、併せて北口も整備することで、市民が安全かつ安心して利用できる活力の拠点として街並みが整備できると考えている。

■その他、校庭の芝生化の推進、安心して我が子を託せる保育制度(認可保育園増設、保育ママの援助)について質問しました。

# 子どもたちの携帯電話等にフィルタリングを



**遠藤百合子 (自民党小金井)** ①子どもたちの携帯電話・スマートフォンでのセーフティ環境を整え、コミュニケーションの犯罪被害防止のためにフィルタリングを。(ア)各校の取組は。(イ)小金井警察署との連携は。(ウ)周知徹底についての考えは。

**学校教育部長** (ア)サイバー犯罪防止のテーマ等のセーフティ

教室を実施。生活指導主任研修を予定。(イ)警察署の方の参加によるセーフティ教室を実施。(ウ)フィルタリングを呼び掛けるリーフレットや小冊子を配布し、学級活動等の時間で指導する。

②新たに配布された「私たちの道徳」の活用方法と現状は。

**学校教育部長** 校長会や道徳教育推進委員会が周知し、道徳

以外にも教育活動全体で活用。

**教育長** 大人は家庭、地域、学校で自信を持って正しい価値観を子どもたちに伝えていく必要がある。各学校において、道徳教育の一層の充実に努めたい。

③小金井校の育苗ファーム、小金井校並木の今後は。

**生涯学習部長** 平成25年度は欠損木の補植を行った。今後は名勝区間の補植等を継続したい。

④ファシリテーター養成講座終了後の活動コーディネート。福祉保健部長 活動の推進、周知に努めていきたい。

### 市内中小事業者の 支援策拡充を



**板倉真也(日本共産党)**  
 (ア)賃金条項をうたわない公契約条例の議会提出は行わず、陳情書を提出した団体と話し合うとともに、市内建設業者と市を含めた3者による意見交換、協議の場を設けるべき。(イ)市内業者を活用した住宅リフォーム助成制度の早期確立を。(ウ)商店リフォーム助成制度の確立を。(エ)最低制限価格の下限の引上げを。**総務部長** (ア)どのような公契約制度とするのか、種々の条件と諸般の状況を斟酌した上で、検討委員会で協議を重ねていきたい。また、意見を伺う機会を設けることもできる。(エ)下限を3分の2から10分の7に引き上げることにについては、入札制度等改善検討委員会で内部承認を得ている。システム改修が伴うので、時期を調整しているところである。

### 新庁舎計画を見直し リース庁舎の早期解消を



**水上洋志(日本共産党)**  
 ①新庁舎建設計画について。(ア)資材高騰による建築費用の増大で、新庁舎建設計画は着手の是非も含めて検討するとしているが、事実上建設計画を見直すということがある。(イ)待機児童解消や特養ホーム増設などが求められている。新庁舎建設計画は財源見通しが立たず、新庁舎が建

まちづくり担当部長 (イ)市内業者の育成の観点からすると一定の効果は期待できるが、一方で市財政負担も出てくる。現時点では、現行制度の活用を努めていきたい。**市民部長** (ウ)個別の商店に対しては、既存の助成事業や小口事業資金融資等を通じて側面から支援することなどにより活性化を促し、売上高の向上に寄与していきたい。

なければリース庁舎は解消できない。早く庁舎を建て、リース庁舎の早期解消で財源を節約し、市民生活を支援するため、軽量鉄骨での庁舎建設を提案する。**庁舎建設等担当部長** (ア)建設物価の動向調査を進めている。現時点で計画の変更はない。**市長** (イ)現時点では、今の計画どおり進める。総合庁舎が建

### 地域の防災力向上と、 守り手の育成を



**渡辺ふき子(公明党)**  
 ①平時時から行政と地域が連携した自主防災活動における訓練が必要である。(ア)市や地域の防災訓練等で「防火女性の会」や、市内の「防災士」との連携を進めないか。(イ)市内の全小中学校の防災教育の中で、年齢に応じた心肺蘇生法やAEDの講習を行い、いざというときの地

域の守り手を育成しないか。**危機管理担当部長** (ア)防火女性の会の会員は現在105人で、町会、自治会との連携のもと、防火・防災の女性リーダーとして活動している。また、防災士は市内に51人が登録されている。今後、共助の担い手として連携を検討したい。**学校教育部長** (イ)東京都教育



地域商店街の育成に力を



市民施設が望まれるまちづくり事業用地



「防災」386号に掲載された小金井市防火女性の会の活動

### 赤ちゃん連れで外出 しやすい環境整備の推進



**紀 由紀子(公明党)**  
 昨年5月、公明党の山本香苗参議院議員が国会質問で全国統一の「ベビーカーマーク」の設置やベビーカーの安全利用の啓発を求めているが、全国統一のベビーカーマークが決定した。(ア)大切な命を乗せているベビーカーの利用について、ココバス内等へのポスターやチラシの

がねいっ子」のマップには新しい施設が掲載されていないので、市民に周知していただきたい。(ウ)災害時にも活用できる移動式の赤ちゃんの車を、野外イベント等で設置し活用しないか。**都市整備部長** (ア)周知ポスターの掲示等を検討したい。**子ども家庭部長** (イ)新しい施設には設置している。今後も紹介していく。(ウ)研究したい。■その他、ボランティア活動にポイントを付与(地域通貨を使用)し、支え合いの仕組みづくりを行うことを提案しました。

### 第2地区の再開発は 市民参加で検証を



**渡辺大三(みんなの党)**  
 ①武蔵小金井駅南口第2地区の再開発計画は、権利者に言われたとおり作って出したもので、ほかのものは検討していない。上位計画にも書かれているとおり、市民の意向も踏まえる必要がある。市民参加の機関が要らないというのは問答無用なやり方で良くない。機関を設置

し、現在の案を検証して、より良い案にしていく考えはあるか。**市長** 地権者の意向が最優先されなければならない。「市民参加、市民の声を」ということだが、果たしてまとめきれぬか。公金をつぎ込んで、きちんとしたまちを作っていく。**②町会・自治会について** (ア)現状の組織率は。(イ)京都市では

### 水循環基本法成立と 自治体の役割について



**林 倫子(生活者ネット)**  
 国内の水資源の保全を目的とし、国民共有の貴重な財産と位置付けた水循環基本法が成立した。これを受けて、小金井市の取組を問う。(ア)本市の上水道における割合は「地下水7割」と言われていた。2008年度は6割台後半だったが、2013年度は3割以下になっている。

その理由と回復の見込みは。(イ)地下水保全の観点から、武蔵小金井駅南口第2地区再開発の都市計画決定前に地下水保全会議に諮り、意見を尊重すべきだ。**環境部長** (ア)2013年度は、上水南浄水所の更新工事があった。また、市内の揚水ポンプの経年劣化、地下水量の不足が原因と考える。工事は2014年度末とのことで、以降は一定回復するものと思われる。■**市長** (イ)地下水の涵養は、どう浸透させるかが重要。開発が地下水に影響を及ぼすというが、ビルを建てたからといって水が湧かないことにはならない。多摩全体で雨水浸透をしっかりと涵養は難しい。広域的にやっていく必要がある。他団体との協力が必要になるだろう。■その他、「平和の日」事業は市民参加で行うべきと指摘し、競争体験談収集は子どもと一緒にやることを提案しました。

# ネーミングライツで 新たな歳入の確保を



湯沢綾子 (自民党小金井)

①市の厳しい財政状況を好転させるため、市民の負担を増やさず、新たな歳入を確保すべく知恵を絞るべきである。近年の取組として、自治体による広告収入の拡充が注目されているが、本市の状況はどうか。企画財政部長 現在、わたしの便利帳、市報、ホームページ

②広告収入はまだまだ増やすことが可能だと考えている。多摩地域のいくつかの自治体ではネーミングライツを導入しており、鎌倉市のように従来の名前がそのまま使われることになった事例もある。公共施設のネーミングライツは、限られた行政資源の活用による収入の増加だけでなく、新たな愛称を通じてより市民に親しみやすい施設にするというメリットもある。本市でもぜひ導入してほしい。

企画財政部長 八王子市や町田市、立川市で導入事例があり、直近では昭島市民会館が大規模改修に合わせてKOTORIホールとなった。

市長 財政の一助とすべく、公共施設のネーミングライツをできるだけ早く使えるよう募集していく方向で進めたい。

# 都市計画についての 考え方を問う



齋藤康夫 (市民会議)

過去の都市計画変更を検証し、都市計画はどうあるべきかを問う。都市計画は長期展望をもって体系的に構成し、戦略的に進むべきであり、個別の利害や思い付き、感情のレベルで語ることは慎まなければならない。ア、武蔵小金井駅南口再開発の都市計画変更では第二庁舎北の駐車場

場は商業地域としたが、西側に接した敷地とは道路等で区画されていない。この敷地を商業地域にしなかった理由は。イ)新小金井街道の線路から南側に商業施設が集積している地域があるが、なぜ商業系の用途に変更しないのか。小金井市の商業系の用途地域面積は26市中25位と少ない。固定資産税の税率不足の

大きな一因だと思いが、見解は。都市計画課長 ア)当該駐車場は第1地区の再開発に合わせて地区整備計画を定め、用途地域を変更する旨を当該民間マンションの管理組合に説明した。

都市整備部長 ア)都市計画マスタープランなどで用途地域の妥当性を判断する。

市長 イ)将来的見地から商業地域を作っていくという考えをもっているが、都市計画が後追いでいっている。その他、「不可思議な小金井市財政」について発言しました。

# 地域福祉の充実 開かれた教科書採択を



片山 薫 (市民自治)

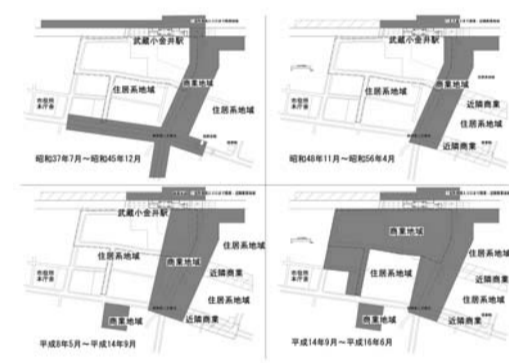
①秋から社会福祉協議会が始める地域福祉コーディネーター事業とは。イ)生活困窮者自立支援法の自治体計画で地域福祉コーディネーターを活用できないか。ウ)自治体計画の進捗は。福祉保健部長 ア)既存の制度や施策では漏れてしまう方への支援の仕組みをつくるもの。イ)本事業が根付いた後で研究する。ウ)先進市のモデル事業を参考に、多摩地域の支援団体の活動を把握し、事業構築する。

②子どもの貧困対策法について。ア)子どもの貧困実態調査の実施を。イ)生活保護基準引下げによる就学援助への影響調査と対策を。子ども家庭部長 ア)国や都の

③教科書採択のスケジュールが早くなったことによる調査研究への影響は。イ)教科書展示の実施方法は。ウ)採択の際、傍聴席に調査報告書の設置を。学校教育部長



武蔵小金井駅周辺の都市計画の変更



市民要望により図書館での教科書展示が復活

# 空き家対策について問う



森戸洋子 (日本共産党)

①人口減少が進み、空き家が... 危険管理担当部長 ア)窓口に推進課、ごみ対策課などと連携している。イ)国や近隣市の動向を調査しながら、まちづくり協議会や関係部局と検討に努め、一歩ずつ進めてまいりたい。

②国のいじめ防止対策推進法では、第4条での「いじめを行うが、年度内に制定をしないか。取組、いじめた子どもに対して、厳罰ではなく自主性の中で反省して立ち直っていくような教育的支援が求められる。市教育委員会の見解を伺う。

学校教育部長 人権教育の推進等、子どもたちが安心して生きる権利を保障していくための取組を進めてきた。

# エネルギーの地産地消を ひきこもり対策は



田頭祐子 (生活者ネット)

①市内における太陽光発電の総量は約千625Kw。ア)今後も公共施設での発電は増やすのか。イ)太陽光発電の補助金を交付した市民を対象に、発電状況や節電意識などのアンケート調査をした。ウ)市内の発電量はすでにメガワット級。ホームページでの周知啓発を。エ)環境基本

計画改定等には具体的なエネルギー目標など盛り込まれるのか。市長 ア)環境に配慮した施設にしていく必要がある。

環境部長 イ)新たな補助金申請があったものは検討したい。ウ)資料を出す定義など、周知方法も環境基本計画改定委員会等で議論していく。エ)市民の意見を聞き、方向性を定めたい。

②都で始まったひきこもりの若者相談事業の申込受付は、子ども家庭支援センターに。ア)対象外事例への対応は。体制は十分か。イ)推計では市内のひきこもりの若者は22人。市への相談はないというが、社会福祉協議会での「ひきこもり相談窓口」の開設について市はどう把握し、連携していくのか。

子育て支援課長 ア)対象外事例では適切な機関につなぐ。現時点では現行の体制で対応したい。

地域福祉課長 イ)情報共有を図り周知に努めたい。

# 子育て政策と職員の意識改革の取組を問う



岸田正義 (市議会民主体)

①待機児童対策について。ア)現在の待機児童率は4.4%で、3年連続多摩ワーストとなったが見解は。イ)平成22年から5年間で認可園の定員は74人しか増えておらず、待機児童が多い自治体では最低。市長答弁の「就学前児童の増加に施設が追い付かない」ということではなく、明らかに政策判断の間違いで。市長 ア)目的が達成できないのは責任を感じている。イ)数字がそういう示し方であれば、当然そういう言い方になる。

②子ども・子育て支援新制度について。ア)市北側には幼稚園が1園しかない。幼稚園、認定子ども園を誘致する考えは。イ)市内の認可外保育園の認可園移行を積極的に支援するべきでは。子ども家庭部長 ア)必要性は認識しており、子ども・子育て会議で意見を頂いて検討する。イ)設置者へのヒアリングが必要である。一定の時期に行いたい。

③職員の意識改革について。行政診断報告書の6割の職員が仕事の将来像を描けないという結果は理事者の責任であり、職員のモチベーションを高める職場環境や仕組みづくりが必要。市長 非常に力不足を感じることが、小金井市が目指すべきものは何かを伝えていく必要がある。

# 請 願 ・ 陳 情 の 審 議 結 果

付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会  
行：行財政改革調査特別委員会

|   | 件 名   | 要 旨  | 付託先 | ○賛成 ×反対 △退席    |          |        |           |          |           |         |         |         | 議決結果 |         |
|---|---|--|-----|----------------|----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|---------|---------|------|---------|
|   |   |  |     | 会派名(人数) ※議長は除く |          |        |           |          |           |         |         |         |      |         |
|   |   |  |     | 自民党小金井(5)      | 日本共産党(4) | 公明党(4) | 市議会民主党(2) | みんなの党(2) | 生活者ネット(2) | 改革連合(1) | 市民自治(1) | 市民会議(1) |      | こがおも(1) |
| 採 | 行財政改革調査特別委員会において小金井市財政の見通しを明らかにすることを求める陳情書      | 平成26年度のなるべく早い段階で、小金井市の中長期の財政見通しを明らかにし、市報や市ホームページで公開するとともに市民に直接説明する場を設けることを求める。       | 行   | ○              | ○        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○    | 採 択     |
|   | ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充に関する陳情書                    | ウイルス性肝炎・肝がんに係る医療費助成制度創設、肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にするよう求める意見書の提出を求める。    | 厚   | ○              | ○        | ○      | ○         | ○        | ○         | ○       | ○       | ○       | ○    | 採 択     |
| 採 | 市道18号線の梶野町2-9-5地先のガス本管(東京ガス)の埋設位置確認についての陳情書     | 付近住民の不安解消のため、市道18号線の梶野町2-9-5地先の東京ガスのガス本管の埋設位置、状態の確認を実施し、必要な措置を実施することを求める。            | 建   | △              | ○        | △      | △         | ○        | ○         | △       | ○       | ○       | ○    | 採 択     |
| 不 | 世代を超えた幅広い市民が一緒になって議論し、「小金井平和の日」の制定を求める陳情書       | 小金井平和の日の制定と平和施策事業の見直しについて、様々な市民の意見を聴く機会を十分に設け、拙速なスケジュールではなく、十分な時間をかけて議論して制定することを求める。 | 総   | ×              | ○        | ×      | ×         | ○        | ○         | ×       | ○       | ○       | ○    | 不採 択    |
| 採 | 武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業の市民への説明会を再度行う事を求める陳情書       | 同地区における都市計画決定前に、市民説明会を再度開催すること、事業計画案の詳細資料を公開すること、市民説明会での意見を反映した再開発となるよう働きかけることを求める。  | 建   | ×              | ○        | ×      | ×         | ○        | ○         | ×       | ○       | ○       | ○    | 不採 択    |
| 採 | 武蔵小金井駅南口第2地区再開発について市民への十分な情報提供と再度の説明会の開催を求める陳情書 | 同地区における都市計画決定前に、可能なすべての手段で、市が持つ情報を市民へ提供することに最善を尽くし、再度市民説明会を開催することを求める。               | 建   | ×              | ○        | ×      | ×         | ○        | ○         | ×       | ○       | ○       | ○    | 不採 択    |

**賛成討論(要旨)**  
**林 倫子(生活者ネット)**  
 「小金井平和の日」の制定に当たり、子どもたちを含む様々な市民の意見を聴く機会を設け、時間をかけて議論してほしいという本陳情は、現在行われている検討委員会の議論をながしるにしないものではない。むしろ、市民参加で丁寧に行えば、戦争を知らない世代が戦争を知る世代的経験語り継ぎ、ともに平和な市を築く担い手を育成する機会になる。傍聴者の意見聴取にも努めている担当部局の工夫により、陳情の願意を満たすことは十分に可能である。

**賛成討論(要旨)**  
**森戸洋子(日本共産党)**  
 この再開発には市民の税金15億円が使われる。財源は、学童保育所、公立保育園を委託化し、国保税を増税するなど「行革」により確保すると市は説明した。納税者の市民が説明を求めるのは当然である。国の運用指針でも「早期の段階から検討内容を開示し市民参加を進める取組を講じるなど透明性を高め」段階的に市民の合意を得ながら計画の熟度を高めていく」と市民参加の必要性を指摘している。市の進め方はこの指針からも反する。よって本陳情に賛成する。

**反対討論(要旨)**  
**渡辺ふき子(公明党)**  
 第2地区の再開発は、地権者を中心とした組合施行であり、民間の開発である。都市計画を進めるに当たって、市は原案の公衆への縦覧、意見書の収集を行った上で市民説明会を開催し、より丁寧な対応に努めてきた。また、事業計画案は準備組合のものであり、市が公開することはできない。よって、これ以上の新たな説明は必要はないと説明会を開催する必要はないと考える。周辺住民の心配等は真摯に受け止め、今後も適切な情報発信を行うよう求める。

**反対討論(要旨)**  
**遠藤百合子(自民党小金井)**  
 小金井市独自の平和の日を制定することは、大変意義のあることである。平和施策検討委員会は、6月30日の委員会での方向性を決定する。当時の最も辛い体験を有している方も委員に入っていたに鑑みて、パブリックコメントが実施予定であること、制定後の平和施策の進め方として市民参加のもとで運営する予定であること等、全市民的な展開が図られ、陳情された方々の思いが反映されると思う。幅広い子ども世代も含めた、全市民的な広がりを目指す。

**賛成討論(要旨)**  
**渡辺大三(みんなの党)**  
 第一に、4月の市民説明会では質疑を途中で打ち切っている。十分な回数説明会開催は行政の最低限の責務である。第二に、その説明会では市財政や市の他の施策や周辺環境への影響を何

**賛成討論(要旨)**  
**片山 薫(市民自治)**  
 建設環境委員会に提出された資料を見ても、4月25日に1回のみ開かれた説明会では不十分である。また、そもそもエネルギーの莫大な消費に繋がる大規模開発は、今後の地球環境全体から考えても抑制すべきである。市は多くの市民の合意形成に深く関わらなければならない。本陳情を採択し、多くの市民が「まちの在り方」に主体的に関わるチャンスを活かしてほしい。

## 閉会中の委員会日程及び審査案件

|  |  |   |
|--|--|---|
| <b>議会運営委員会</b><br>7月15日(火) 午前9時30分<br>▶議会改革に関する諸問題の調査<br>8月26日(火) 午前10時<br>▶議会改革に関する諸問題の調査<br>8月27日(水) 午後2時<br>▶ごみ対策に係る諸問題の調査 ▶議会基本条例が制定されるまでの間の議会報告会の定期的試行を求める陳情書 ▶議会基本条例を速くとも2014年度までに制定するよう求める陳情書 ▶ごみ問題の解決を促進し、また、ごみを大幅に減量すべく、市議会に特別委員会を設置することを求める陳情書 ▶議会改革に関する諸問題の調査 ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日程等、議会運営に関する調査、②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査、③議会運営に関する議長の諮問事項について | <b>行財政改革調査特別委員会</b><br>7月24日(木) 午前10時<br>▶市役所職員の「55歳昇給抑制」の即時実施を求める陳情書 ▶行財政改革に係る諸問題の調査<br><b>建設環境委員会</b><br>8月6日(水) 午前10時<br>▶市道18号線の道路区域境界線の一部(梶野町4丁目21-15から同4丁目21-17)について区域決定の見直しの陳情書 ▶可燃ごみの積み替え運搬に関する陳情書 ▶武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業への補助金支出の適正さを確認することを求める陳情書 ▶武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業に係る都市計画原案の決定延期と再検討を求める陳情書 ▶よりよいまちづくりに向け、武蔵小金井駅南口第2地区再開発にかかる都市計画の見直しを求める陳情書 ▶市道18号線の一部(梶野町4丁目21-15から-17)について道路区域決定と境界確認の見直しについての陳情書 ▶所管事務調 | 査(ごみ処理対策及び資源循環型社会形成に係る諸問題の調査) ▶所管事務調査(駅周辺のまちづくりに係る諸問題の調査) ▶所管事務調査(小金井市の環境政策推進とエネルギーに係る諸問題の調査)<br><b>厚生文教委員会</b><br>8月19日(火) 午前10時<br>▶認可保育園増設に関する陳情書 ▶認可外保育施設利用者に対する補助拡充に関する陳情書 ▶手話言語法制定を求める意見書の提出を求める旨に関する陳情書 ▶所管事務調査(子どもに関する諸問題の調査)<br><b>総務企画委員会</b><br>8月25日(月) 午前10時<br>▶市役所庁舎建設を促進し、賃借庁舎から早期に脱却することを求める陳情書 ▶消費税の増税分の使途の明確化を求める陳情書 ▶庁舎建設予定地北側隣接の高架下スペースを市として活用すること等を求める陳情書 |
|--|--|---|

次の定例会は平成26年9月1日(月)開会予定です。